



The Red Stars

●編集・発行：絲起社／東京都江東区大島3-9-25 ●本号200円(隔月発行)年間購読料：1部2000円(送料込)

玉城デニーさん圧勝！ 新基地にノー！

翁長雄志知事の死去に伴って9月30日投開票された沖縄知事選で「辺野古新基地反対」を掲げた玉城デニーさんが、過去最多の39万票余を得て大差(8万票余)で当選した。玉城さんは当選が伝えられると、「命がけで新基地を造らせないという翁長知事の思いが県民に宿っていて、私を後押ししてくれた」と語った。再び辺野古にノーの民意が示された。この審判は極めて重い。これを軽んじ愚弄することは許されない。

選挙戦終盤の9月22日、那覇市の集会で翁長知事の実子(みきこ)さんが道の上に上がり初めてマイクを握ってこう訴えた。「翁長が命がけで守ろうとした沖縄を、県民の心に1ミリも寄り添おうとしない相手に譲りたくない」。聴衆は心を揺さぶられ、会場は涙に包まれたと言う。この演説の動画は10万回以上視聴された。選挙戦の潮目が大きく変わった瞬間だった。玉城さんも「負けてないびらんどー(負けてはならない)」と翁長さんのスローガンを多用しつつも、

米兵の父を持ち母子家庭で育った自身の生い立ちや子どもの貧困率が全国最悪(約30%、全国平均の約2倍)という沖縄の現状にもふれ、貧困や格差に向き合い、「チムグクル(真心)を大切に、誰一人取り残されない社会」の実現を目指すこと、多様性の尊重などを掲げて「辺野古一辺倒」ではないデニー色の新しさも印象づけながら「沖縄をウチナーンチュの手に取り戻す」と力強く訴えた。

選挙結果について仲地博・沖縄大学長は「沖縄に過重な米軍基地負担を押しつけていることを当たり前としてきたヤマトンチュに対するウチナーンチュの激しい怒りの表れでもある」と語った。琉球新報社などの県民世論調査でも、「県内移設反対」は6割を超える。また保守的な読売新聞の出口調査でも選挙の争点については「基地問題」が43%と最も多く、「雇用・景気」が16%だった。「辺野古移設」については、反対およびどちらかといえば反対が計62%、賛成の31%を大きく上回った。琉球放送RBC

によると、公明票の3分の1が玉城さんに流れ無党派層の7割を玉城さんが取り込んだ。

日本経済新聞は、「再び反対派知事が誕生したことを軽んじるべきではない。国は自らの主張がなぜ県民の理解を得られなかったのかをよく考え、新知事と真摯に対話すべきだ」と異例とも言える社説「対話なき辺野古移設は難しい」

(10月3日)を掲載した。東京新聞社説(10.1付)は、「自ら誘致したのでもない基地を巡り、国に恭順するか否かが毎回問われる知事選は沖縄以外にない。振興予算の加減による政権側のアメとムチ政策が県民を分断する原因にもなっている」と論評。また毎日社説(10.1付)は、「圧倒的な多数派の本土側が少数派の沖縄に不利益を押しつけるのを民主主義とは言わない」と述べ琉球新報社説(10.1付)もまた「この期に及んで、なおも新基地を押しつけるというのなら、民主主義国家を名乗る資格はない」と断じた。

(2面に続く)

毎日『記者の目』(10.4付)では、「予想を超える約8万票差での圧勝は、沖縄の民意を軽く見て辺野古の埋め立てを強行し、露骨な『アメとムチ』で懐柔と分断を図ってきた政府に対する県民の強い憤りの表れにほかならない。〈中略〉政権側が分断を強いているにもかかわらず、佐喜真氏は『対立から対話へ』と訴え、問われるべき辺野古移設への賛否を避けたまま、県民所得の向上や経済振興を強調してみせた。だが、結果を見れば、安倍政権や佐喜真氏側は県民の思いを見誤っていたと言わざるを得ない」と、沖縄に対する安倍政権の対応を批判した。

沖縄に「アメとムチ」で深い分断をもたらしたものは、日本(ヤマト)政府・安倍政権だ。翁長さんが心血を注いだ「オール沖縄」のアイデンティティーとは、「琉球処分」を何度も繰り返してきた日本(ヤマト)に対するウチナーンチュの怒りと言え。沖縄の「自己決定権」を踏みしめる安倍政権の植民地宗主国のような横暴で同化を強いる対応が怒りを買ひ、知事選で翁長さんの遺志を継いだ玉城デニーさんの過去最多の得票での圧勝につながったのである。沖縄の明確な民意をこれ以上踏みしめて辺野古で埋め立て工事を強行し新基地を造ることは断じて許されない。いま沖縄民衆は、歴史に残る闘いを展開している。新基地阻止へ連帯し、共に闘おう！

政府・防衛省は10月17日、沖縄県による辺野古の埋め立て承認撤回(8月31日)に対抗して、不

服の審査請求と効力停止を同じ政府内の国交相に行った。工事を再開して既成事実化を図る強硬な対抗措置に踏み切ったと言える。

安倍政権の「強圧的な対応は、傲慢そのものというほかない。」

「そもそも政府と県の対立を、政府内の国交相が審査するのは、公平・公正の観点から見て明らかにおかしい」(10.18朝日社説)。行政法の研究者たちも「制度の乱用であり、実に不公平だ」「目的のためには手段を選ばない」と批判する。

玉城デニー知事は、この政府の対抗措置に「知事選で示された民意を踏みしめるもので、到底認められない。国交相によって執行停止が決定されれば、内閣の内部における自作自演の極めて不当な決定と言わざるを得ない」と怒りを表明した。今後、沖縄県は訴訟を辞さない構えであり、辺野古新基地の賛否を問う県民投票条例も可決される見通しだ。民意を一顧だにせず沖縄を愚弄する安倍政権の横暴な対応に、沖縄の怒りは高まるばかりだ。

「差別と同化」、「分断と植民地支配」からの脱却―脱植民地志向を強めつつ、自決権を求める闘いと、辺野古新基地阻止の闘いは、今や底流において不可分と言える。私たちに問われている課題もまた日本「本土」(ヤマト)側の根深い同化思想―琉球民族の存在を認めない単一民族国家幻想の払拭が不可避であることを肝に銘じなければならぬのである。

差別的な外国人労働者拡大策許すな

安倍政権は労働力不足を理由にして建設や農業などの単純労働を含めた外国人労働者の受け入れ拡大に向け入管法などの改「正」案を示した。首相安倍は「移民政策ではない」と繰り返しているが、実態は日本での労働力の補完になっている技能実習制度の滞在期間を延ばすことが「新制度の狙いのように見え」「建前を崩して政策転換に踏み切った」(10.13毎日社説)と指摘されている。

93年に始まった技能実習制度は極めて差別的で賃金不払いや長時間労働など劣悪な低賃金労働力―奴隷労働の確保策になっている。国連の自由権規約委員会は「強制労働が多発している」と批判。日弁連は撤廃を求めている。英国では2015年に成立した「現代奴隷法」で、一定の売上高がある企業に対し、サプライチェーン(製品供給網)での奴隷労働を根絶する取り組みに関する情報開示を義務づけているのである。日本での外国人労働者、移民、難民に対する差別・不平等を解消する取り組みは遅れている。この現状につけ込んで右翼ナショナリストが「反移民」デモを組織している。外国人労働者・移民との連帯が急務だ。

(赤星隆樹)

反資本主義左翼の プラットフォームを！

原 隆

ナショナリズムに対抗する 直接民主主義のうねり

「民主主義（デモクラシー）の危機」ということが世界中で言われている。民主主義が危機に瀕する中、その反作用として国家主義

（ナショナリズム）が台頭し、他方で草の根から民主主義をつかみ取ろうとするうねりが全世界で同時進行している。世界は今、台頭する国家主義と草の根からの直接民主主義のうねりという二つの潮流が攻めぎ合う歴史の大きな岐路にある。21世紀の現代を生きる私たちは、世界史の大きな転換期・過渡期にいいタイミングで立ち会っているのである。

「自国第一主義」や「反移民」を掲げたナショナリズムの台頭が、民主主義の危機に拍車をかけている。安倍政権下の日本でも、それは危険水位に達している。沈黙し何もしないことは、この現状を容認することに等しいのではないか。世界の動きを俯瞰すれば、各国は異なった政治状況や社会構造を抱

えているが、ナショナリズムの台頭や政治の強権化は、二極化した社会において深まる格差・不平等への怒りと草の根からの民主主義のうねりを抑えがたいことへの支配者の不安の裏返しと言える。同時に国家秩序の安定を求める富裕層や保守層の要請に応じたものだ。

社会には、かつてない歪（ひず）みがたまっている。一握りの富める者はさらに富み、貧しい持たざる者ほど生活や雇用の不安定に苛まれている。「人間らしく生きられない」ほどの苦しみや競争と分断を強いられる社会。誰かを犠牲にして成り立つ「平和・繁栄」。ここまで人を「弱肉強食」の殺伐としたジャングルの掟で競争に駆り立てないと、資本主義は成り立たないのか。二極化した社会で公正さ（フェアネス）は失われ、貧困・格差・不平等が野放しにされている。これはもう資本主義の限界ではないのか。資本主義の仕組み自体が終わりを迎えつつあることをさらけ出しているのではないか。

「前例のない大変革」（革命）を必要とする時代は、もうとつくに

来ているのに、不安や閉塞感に覆われた社会で、新しい時代を切り拓くことは容易ではない。しかし、圧倒的な力の差がある権力に闘いを挑む時、人々が恐怖や不安・諦めを乗り越えられるのは何故なのか。それは「怒り」と「連帯」によってだ。もう黙ってられないという心の底からの怒りが、分断のさえぎる壁を乗り越えて、連帯と抵抗を呼び起こす。それは、沖縄や韓国民衆（キャンドル革命）の闘いが実証し、今や草の根からの直接民主主義のうねりとなって世界中で同時進行しているのである。

虐げられた持たざる者が連帯する限り、また変革に伴う苦悩と困難を生き甲斐とする者たちが存在する限り、世界は変えられる！希望は取り戻せるはずだ！なぜなら「目に見えない鎖」に繋がれて、苦しみに苛まれている者が大勢いる。そういう現実や社会の歪な仕組みが変わらない限り、虐げられた者の苦しみに怒りは宿る。怒りの火種がなくなることはない。闘いの炎はやがて赤々と燃え上がり、誰にも消せなくなるからだ。

50年前の1968年をピークに「パリの五月革命」をはじめベトナム反戦運動など反体制運動が燎原の火のごとく世界中に燃え広がった。そのおよそ半世紀前の1917年にはロシア革命が、さらにまた半世紀前の1971年にはパリ・コミューンが資本主義体制に挑み世界を根底から揺るがした。19-20世紀の反資本主義—反体制の革命運動を時間軸で振り返ってみると、およそ50年ごと半世紀の周期で世界中で蜂起、反乱、革命が燃え上がったことが分かる。こうした「時代のうねり」を、遠い過去の済んだ話として、また単なるノスタルジー（懐古）で済ましていいのだろうか。虐げられた民衆・貧民（プロレタリア、ミゼラブル）の反抗の歴史を忘却するような昨今の時流に対して私は、何とも違和感をぬぐえない。日本の左翼はなぜ歴史を顧みないのか。それが歯がゆい。スルーする理由がむしろ分からない。

かつて「右」に対して反発し、「左」に共感した。だが、やがて内紛や分裂、権威主義やセクト主義、スターリン主義に墮した「左」にも幻滅し、政治から遠ざかっていった。怒りを忘れ、理想を捨て、情熱を失って、ある者は体制側に寝返り、またある者は傍観者になった。これは68年以降の日本で散見された一つの時代の断面、ありふれた、余りにもありふれた変節や屈折、大勢への順応・服従や脱政治志向の表れである、と言える。

インドのガンジーは「立派な運動はいつでも、無関心、嘲笑、非難、抑圧、尊敬という五つの段階を経

るものである」と語った。そのガンジーを精神的に支えた詩人のタゴールは「人間の歴史は、虐げられた者が勝利する日を、辛抱強く待っている」と言った。眼差しは現在と同時に過去にも向けられなくてはならない。そうしてはじめて未来への扉も開かれるに違いない。「歴史とは現在と過去との対話である（E・H・カー）」とすれば、対話という思想的営為を怠ることは、未来への扉を自ら閉ざすことにならないか。「問い掛けながら前へ進む」（サパティスタ）ことこそ肝要であろう。

パラダイムシフト 問われる左翼

戦後日本に左右（保革）が対立する政治構造が生まれて以来、右傾化が今日ほどひどい状況はない。真正国家主義者である日本会議は、じり貧の左翼を尻目に存在感を増している。中道と保守の既成政党を右へ右へと右傾化させ、改憲をテコに政治の勢力図を大きく変容させようとしている。敵は着々と勢力を拡大し大手を振って歩いているのだ。私はそれが心底悔やしい。左翼の体たらくにも責任の一端があると感じているからだ。

この国の左翼は「日本の中ではよくやっている」との見方（自己満足？）がある一方、「でも、海外に比べると、周回遅れで課題は山積」となる。日本に於る左翼の多くは、国家主義（ナショナリズム）が「自国第一主義」（日本を取り戻す—安倍のスローガン）や「反移民」を

掲げて台頭していることへの危機感もなければ、2011年以降、世界的に登場した新しい変革の潮流と言える「草の根の直接行動によって民主主義を戦い取るうねり」に対してもネガティブな反応しか示さず、自らの「立ち遅れ」を顧みようとしない。

なぜなら旧来型左翼の情勢認識は、既に終焉した戦後米ソの「冷戦」時代のままであり（第2次朝鮮戦争危機論が典型）、革命戦略もまた100年も前のボルシェヴィキモデル（「戦争を内乱へ」）を踏襲しているからだ。このようにステレオタイプ化した時代錯誤の思考—行動様式や半ば腐った政治文化に疑問も持たず払拭しようとしめない限り、いずれ壁にぶち当たらざるを得ない。それゆえA・ネグリにそんな「左翼の教会は焼き払え」と批判されるのだ。

だが国家主義が台頭し、制度的政治—代議制民主主義が危機に瀕している今日でも、非制度的回路による民主主義=直接民主主義の実践を通じて、社会的な公正と平等を求める人々が希望をなくしたわけではない。私たちがいま手にしている「人間らしく生きる」ための社会的権利（教育・労働・生活の権利等）や男女平等、女性参政権、抑圧された少数民族の自決権などは、左翼運動や社会運動・労働運動によって、多くの犠牲の果てに戦い取られてきたものだ。それは、民主主義や権利を制度的政治の枠組みの中でコントロールしようとする者たち、つまり右翼・保守勢力との闘いの歴史でもあった。

直接民主主義を可視化した草の根の直接行動—蜂起、反乱、革命によってラディカルに世界を変えるためには、国境を越えた連帯と団結力をいかに創るかが重要だ。マルクスの著作の中に「労働者階級の党」についての何か一貫した理論を見い出そうとしても無理だ。むしろ「第1インターナショナル」のようなプロレタリアの国際的な連帯や連合体（アソシエーション）にもっぱら注力していた（特に晩年）と言える。ネオ・スターリニスト的な「単一党による革命」（党だけで革命が成し遂げられる？）という旧来のクラシックなテーゼの限界を認めパラダイムシフトをする必要があるということだ。党であれ統一戦線であれ私たちは否定しない。だがそれが100年も前のボルシェヴィキモデルだという認識は持つべきであろう。

21世紀の現代世界に対応した新しい連帯の在り方、新しい政治組織形態を、旧来の先入観や固定観念、狭い考えに囚われることなく第1インターやコミュニオン、ソヴイエトの歴史から示唆を得て模索することが肝要なのではないか。確かにこれは難問だ。容易に答えが見つかるわけでもない。古い上着（概念）を脱ぎ捨て、仮説を立てて試行錯誤する他ない。

そこで私たちは、反資本主義左翼のプラットフォームを提唱したい。「プラットフォーム」とは、様々な政治組織や労組・社会運動の活動家等、思考—行動様式の異なった主体を繋ぎ、諸グループ・諸個人が横断的に連携し協働するための

基盤、拠点を意味する。かつて第1インターがそのような役割を担ったような連帯の拠り所（モーメント）—無党派・超党派の連合体であり、根拠地のことである。反資本主義左翼のプラットフォームは、資本主義とナショナリズム（国家主義）に対抗する旗幟（ポリシー）を鮮明にして、正統派左翼の権威主義やスターリン主義と社会民主主義にも反対する「新たな左翼の極」を創ることに資するものである。

直接民主主義を可視化した反抗のうねりを起こすことが反体制—反資本主義左翼に課せられた最大の使命だ。国境を越えた連帯で、世界は変えられる！

「パリの5月革命」・ 「プラハの春」から50年

今から50年前、1968年に二つの大きな歴史的出来事が起きた。フランスの「5月革命」とチェコスロバキア（当時）の「プラハの春」だ。一方は68年5月、大学や政府の管理強化に対するパリの学生反乱で始まり、ベトナム反戦運動とも結びついて西側先進国に波及。既成の価値観や権威、秩序といった旧来の国家権力や体制の枠組み（パラダイム）に対する反逆が世界的規模でうねり、各国の社会運動や反体制運動に大きなインパクトを与えた。他方、「プラハの春」は、「人間の顔をした社会主義」を掲げたドブチェック新政権による民主化を8月、旧ソ連と東欧諸国のワルシャワ条約機構が軍事介入によって圧殺し、「社会主義＝スターリ

ン主義」への幻滅を広げた。「社会主義」への信頼は地に落ち失望と怒りに取って代わられた。それは89—91年の東欧・ソ連の「疑似社会主義体制」の相次ぐ崩壊の連鎖をもたらす前奏曲になったとも言える。

この「冷戦」時代、資本主義と「社会主義＝スターリン主義」の東西両陣営で同時期に起きた異議申し立ては、不公正・不平等な社会の変革を求め、民主主義を問う（あるいは真の民主主義を目指す）闘いであった。そうであるならば、今日の草の根からの反乱のうねり—欧米の占拠運動や韓国のキャンドル運動に象徴される世界中で登場した新しい変革の潮流—の歴史的な源流として捉えることもできるのではないか。89年、「ベルリンの壁」が崩壊、「冷戦」そのものも終焉した。その一方で、米ソによって南北に分断された朝鮮半島は今も「冷戦」構造を引きずったままだ。だがこの間の南北—米朝の首脳会談によって「世界で最後に残った冷戦構造」は終わりの始まり—つまりパラダイムシフト、歴史的転換を迎えている。

なぜ今、50年前の二つの歴史的出来事を問おうとするのか。そんな必要があるのか？ それは端的に言えば、未来への扉を開くためには、過去と向き合い対話することによって、示唆や教訓を得て現状を打破していくことが肝要ではないかと考えるからだ。世界の歴史的な動きを俯瞰して見れば、「パリの5月」や「プラハの春」は、遠い過去の、済んだ話なのだろうか。

今日の政治状況に、それは重なっていることはないだろうか。「歴史とは現在と過去との対話である」とE・H・カーは述べた。だとすれば、私たちは現状の淀みの中で過去と対話し示唆を得ようとする思想的営為や議論を怠っているのではないか。行動も大事だが、思考停止に陥って井の中の蛙にならないために、立ち止まって、これでいいのかと考えることも必要ではないだろうか。

68年5月のパリの反体制運動のうねりは、「革命」がテーマであったこと、あるいは「革命」の概念を根底から問おうとしたことは間違いないであろう。それは、ベトナム反戦運動をはじめ、「排除された者」「周縁化された者」への連帯を志向し、フランスにとどまらずドイツやアメリカ、日本等先進諸国に広がった世界的同時的なうねりの一環であったとも言える。「想像力が権力を奪取する」「禁止することを禁止する」という合言葉が掲げられ、既成の政治、秩序、権威を問い直す想像力を解き放ちながら、国家権力の暴力への隷属、屈従を拒否し、権力に対する反抗を試みた。もちろん、権力側の野望をへこませはしたが、打ち消したわけではない。「68年5月とは、何ものかの始まりであった」（アラン・バディウ）。「68年5月が拒否したのは直接民主制に対立する代表民主制だった」「至る所に総会があり、この国でかつて例を見ないほどの民衆民主主義が起こった」（前同『1968年の世界史』藤原書店）。「5月」は移民の存在が初めて可視化

された出来事だった」（西山雄二・前同）。

68年と現代——確かに、この歴史的出来事に対する私たちの視野も限られ、断片的にならざるを得ない面もある。議論や問題意識が交錯し相矛盾するかも知れない。それでも単なるノスタルジーで済まされる問題ではあるまい。50年前、世界は何を求めていたのか、世界で何が起きたのか、日本の68年は、世界の68年とどのように関わっていたのか、あるいは関わっていなかったのかと——。局地的特定の状況に関心を払うだけでは不十分だ。世界的かつ歴史的な視野に立つて68年の出来事の現在に対する意味を問い直し、「過去と対話すること」に意義がある。「自国及び世界の現状を否定して未知の将来に賭ける気概が失われたとき、過去の歴史はもはや、緊張に満ちた対話の相手ではなくなる」（鶴岡哲）。世界中で無数の人々が、ベトナム戦争に対して、また既存の腐った体制や秩序に対して、怒りの声をあげた。それが1968年だ。あらゆる反動は、いつの時代も「歴史の忘却」から始まった。日本では『革命』と『暴力』を『反社会的』として追放することに成功した」（西川長夫）と言える。

一点だけエピソードを上げると、「総会」（アサンプレ・ジェネラル）が占拠した大学等で開かれ、大抗議デモが呼びかけられたことで、ついには史上例を見ない大規模（1000万人）で長期のゼネストを、旧左翼・仏共産党や労働総同盟の制動を乗り越えて実行したことだ。

この「総会」という呼称を私たちは、2011年のニューヨークのウォールストリート（ゼネラル・アッセンプリー）やスペイン・マドリードの広場（アッセンプレア）の草の根から民主主義を求める占拠運動において、時代も主体も異なった形で再び見出したのである。

異論を認めぬ「反多元主義」を特質とした国家主義（ナショナリズム）が台頭する日本や世界の政治状況は、かつてないほどの危険水位に達している。何もしないことは、こうした現状を認めることになる。本当にそれでいいのか？世界はいま、国家主義と草の根からの民主主義という二つの大きな潮流が攻めぎ合う歴史の転換点にある。したがって国家主義との対抗軸を明確に打ち立てることは今日、世界共通の政治的なテーマであり「時代の要請」と言える。そのことを問い、草の根から直接民主主義をいかに可視化するか。私たち自身のこれまでの思考—行動様式のパラダイムシフトもまた求められているのではないだろうか。

「パリの五月革命」・「プラハの春」から50年——朝鮮半島と世界のパラダイムシフトを問う 11.23 シンポジウム

- 11月23日午後2時開始
- 〈会場〉スペースたんぼ
- 〈主催〉11.23 実行委員会